

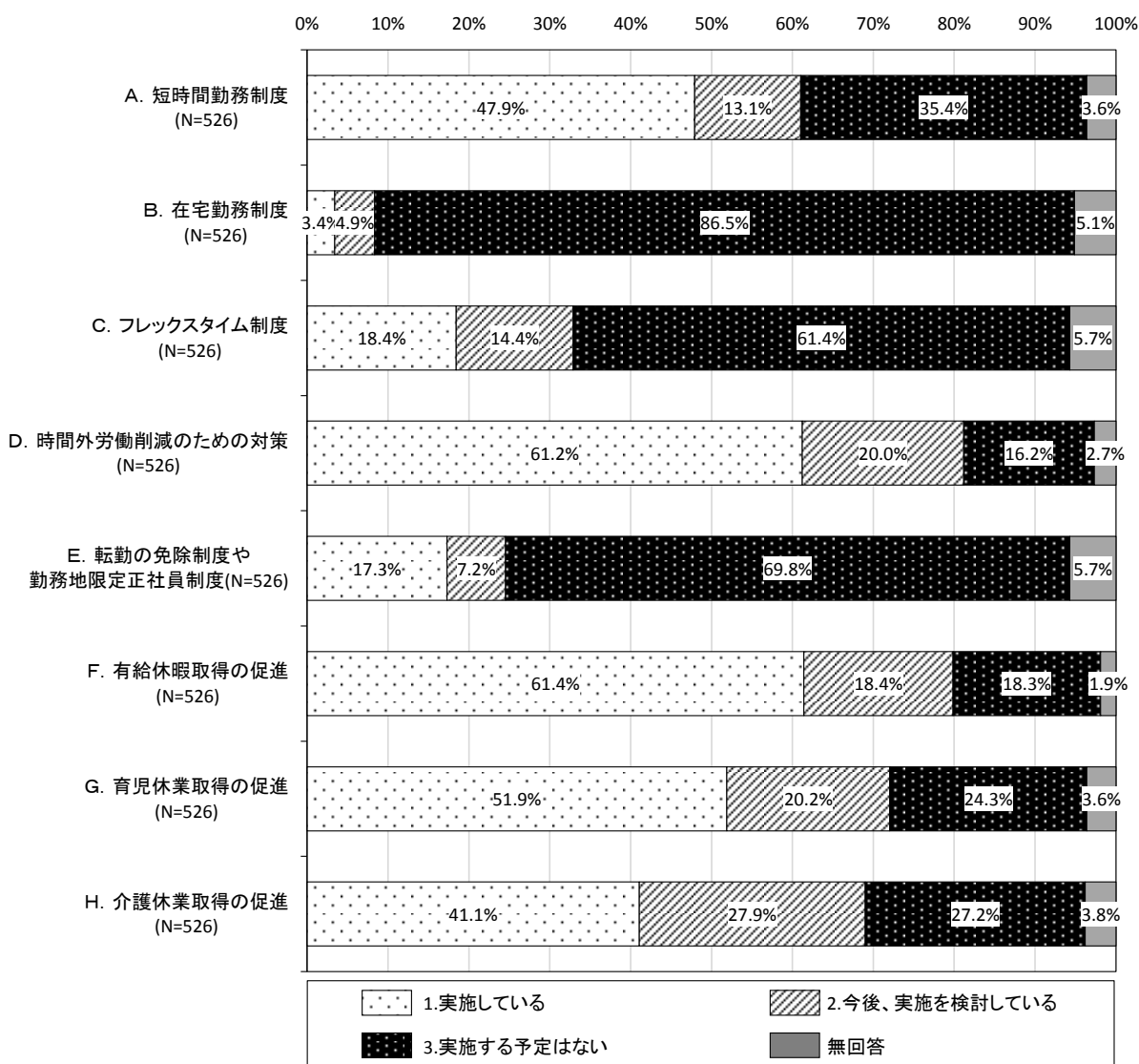
3. 調査結果

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

問4 貴事業所で、従業員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を確保するために、現在、実施していることと、今後、新たに取り組もうと考えていることについて教えてください。（A～Hの項目ごとにあてはまるものを1つずつ〇）

実施しているものは、「F. 有給休暇取得の促進」が最も多く 61.4%、次いで「D. 時間外労働削減のための対策」が 61.2%であった。

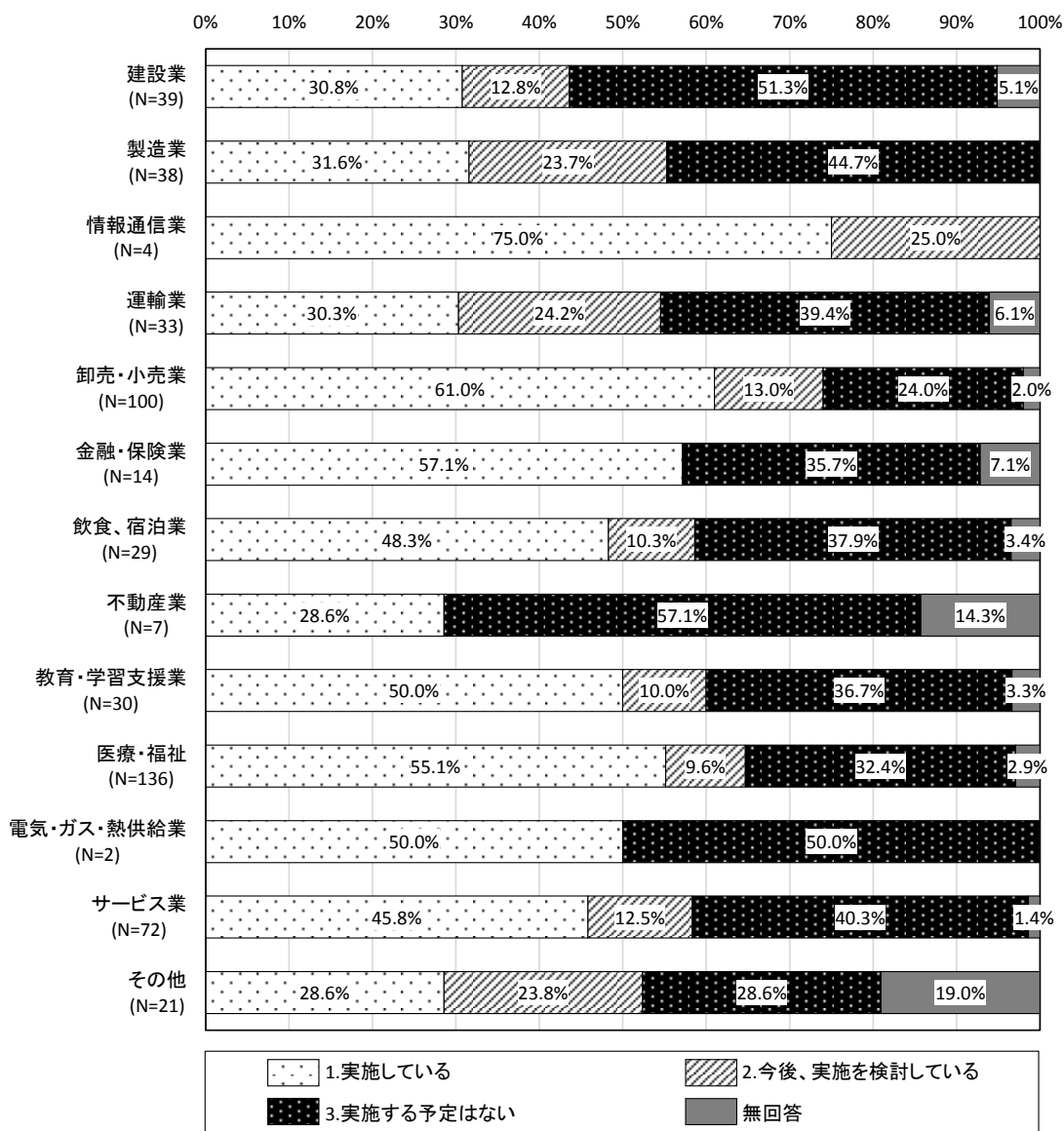
実施する予定はないものは、「B. 在宅勤務制度」が最も多く 86.5%、次いで「E. 転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度」が 69.8%であった。



業種別

A. 短時間勤務制度

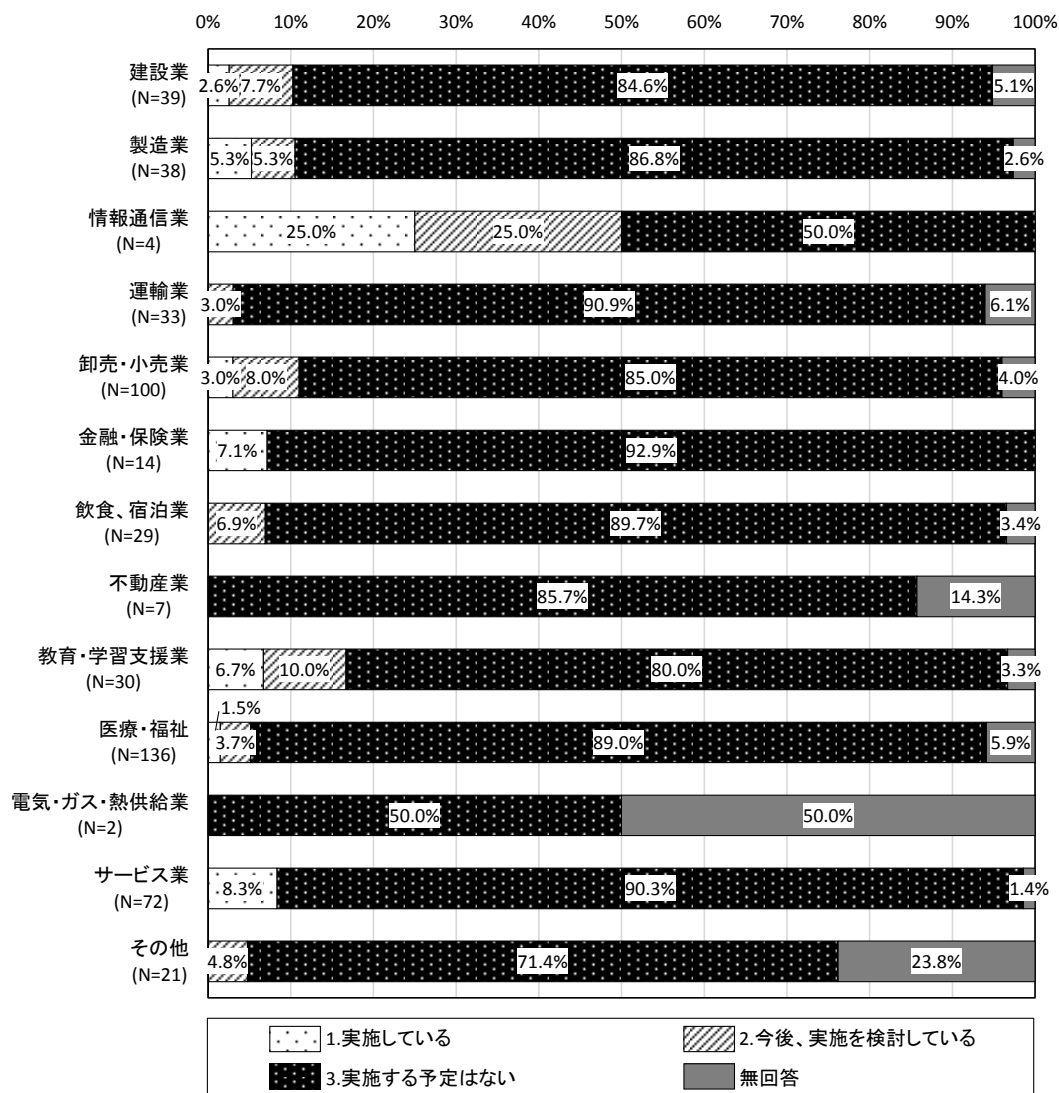
「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給業」は半数以上で実施している。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

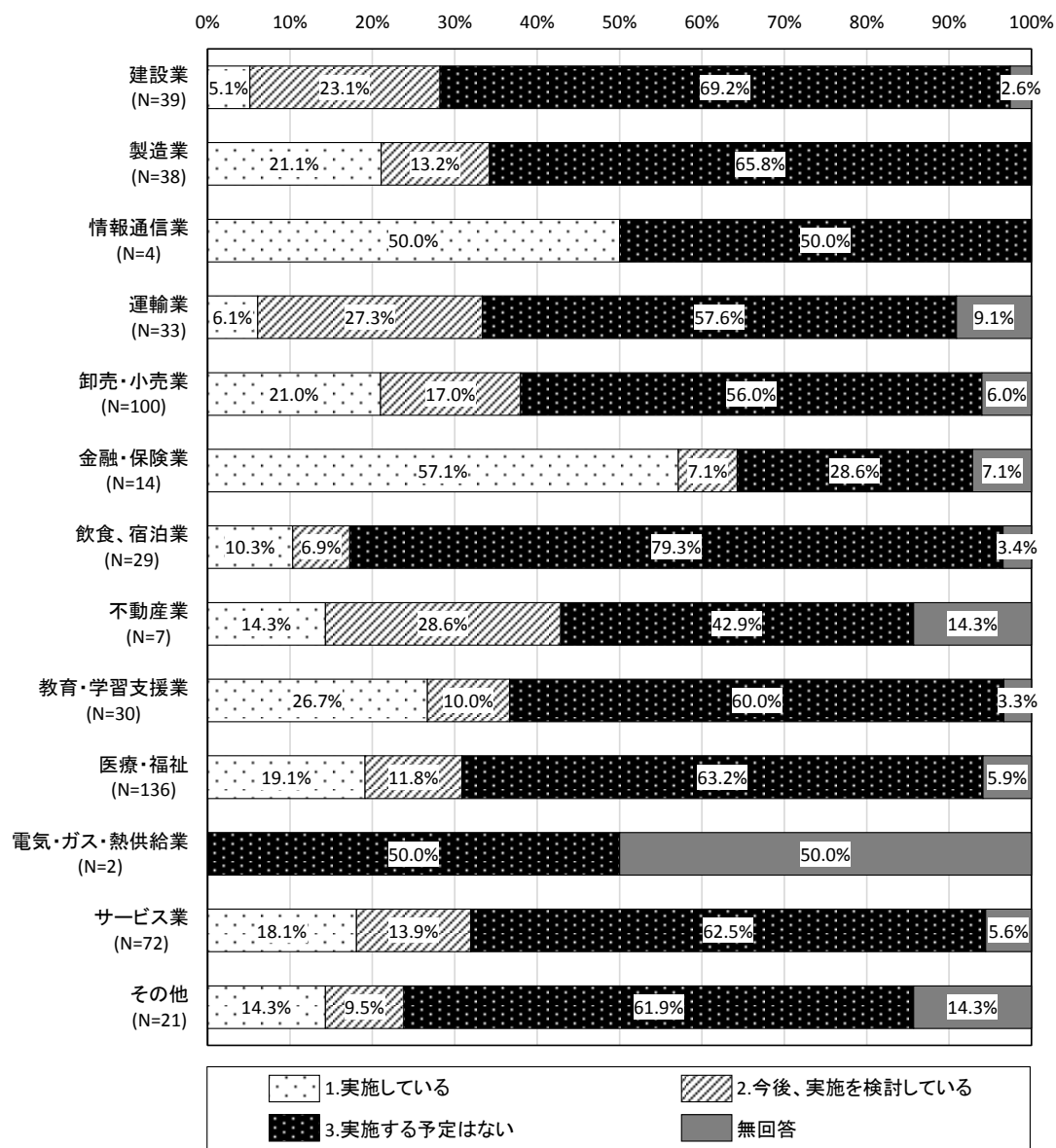
B. 在宅勤務制度

「情報通信業」の約3割が実施しており、他と比べて多くなっている。



C. フレックスタイム制度

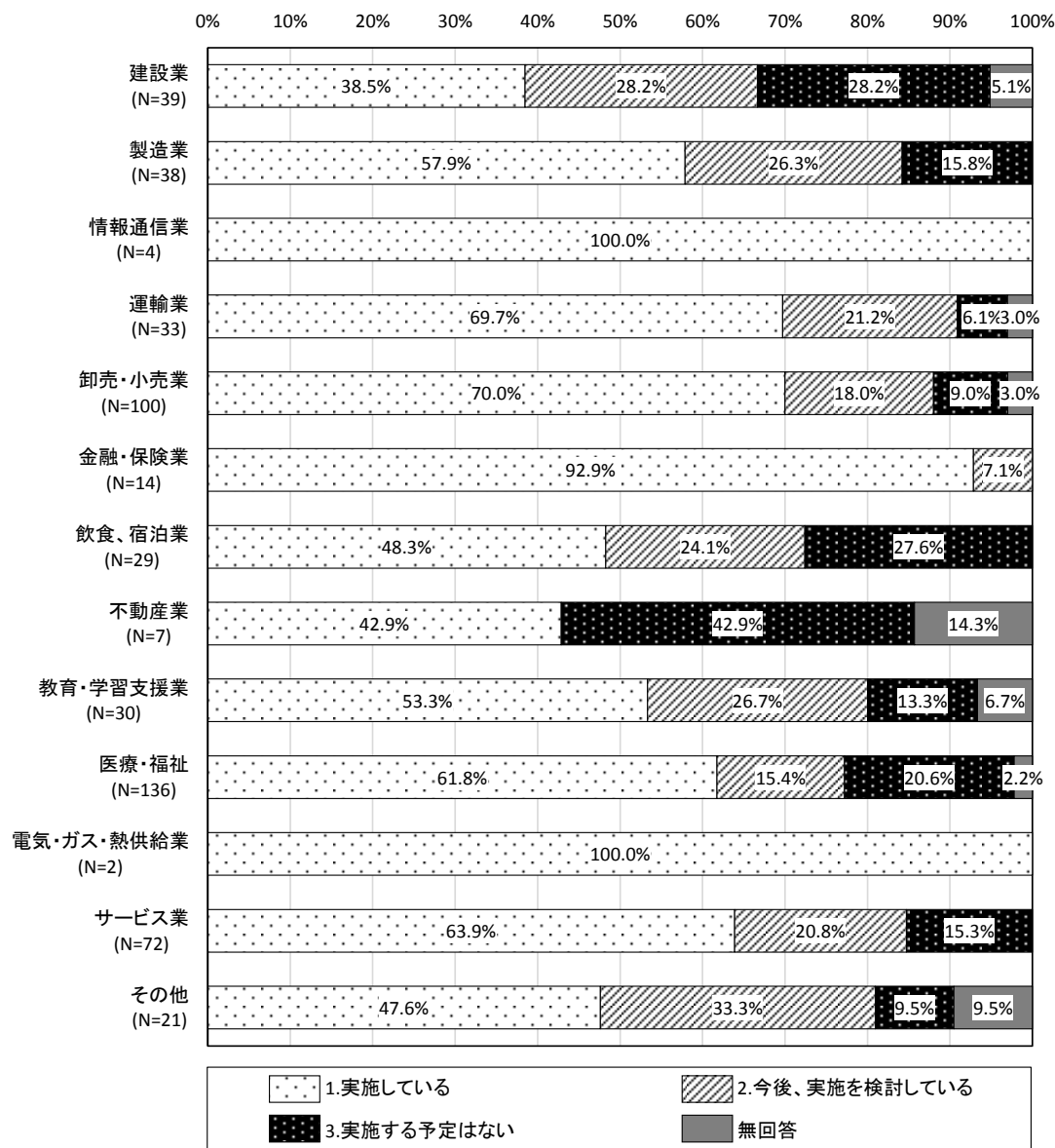
「情報通信業」、「金融・保険業」は半数以上で実施している。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

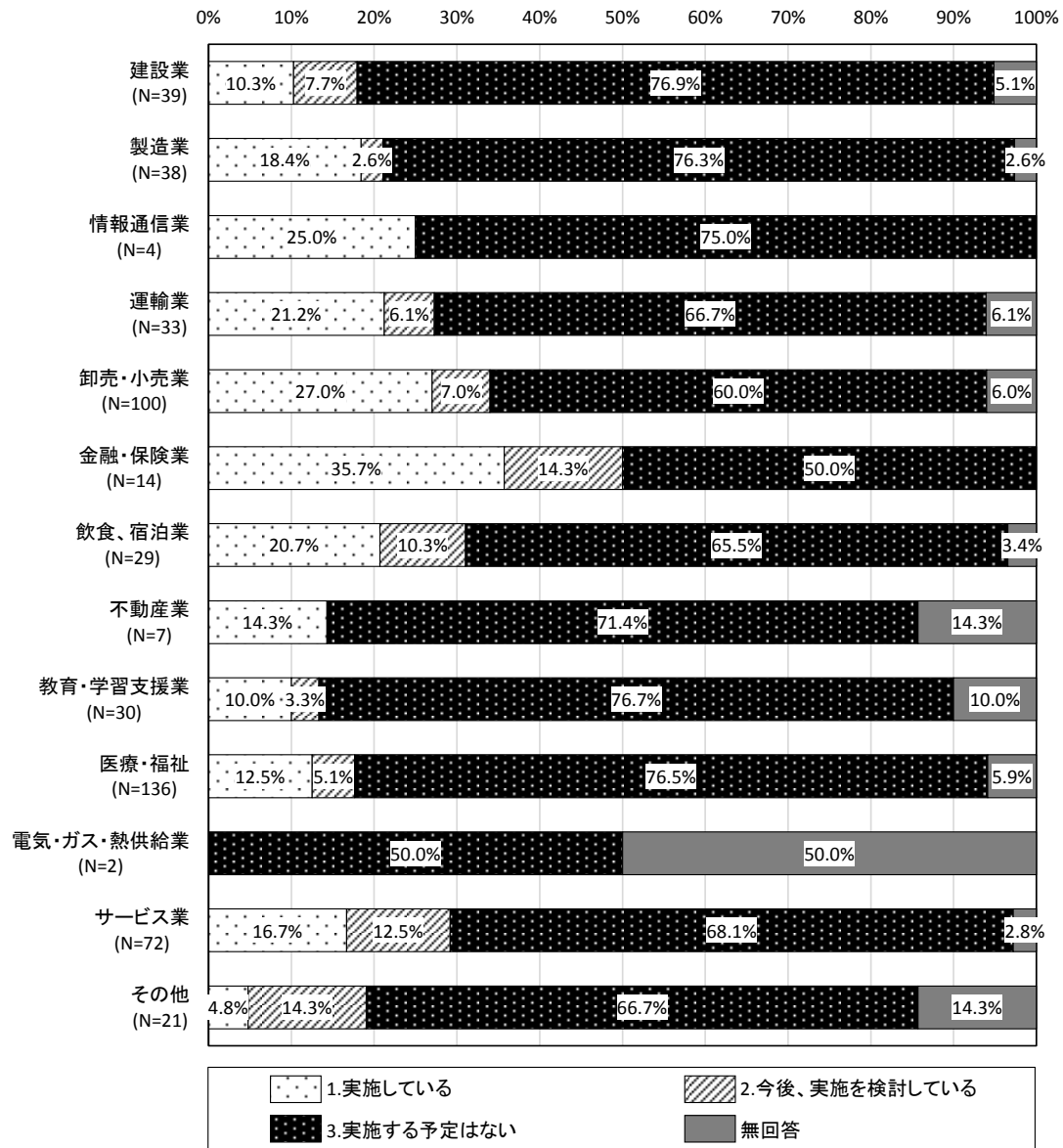
D. 時間外労働削減のための対策

「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給業」、「サービス業」は半数以上で実施している。



E. 転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度

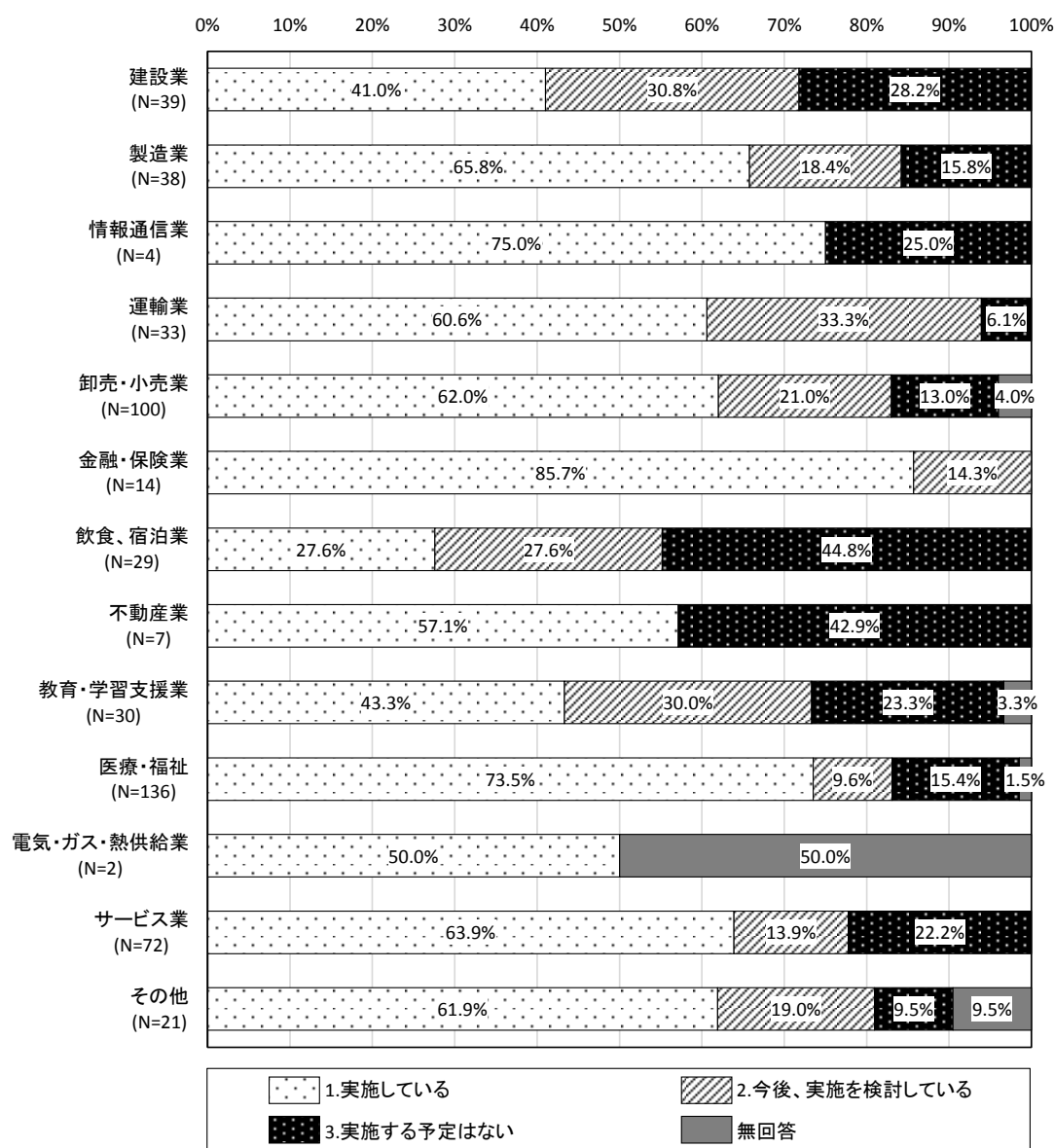
「金融・保険業」の約4割が実施しており、他と比べて多くなっている。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

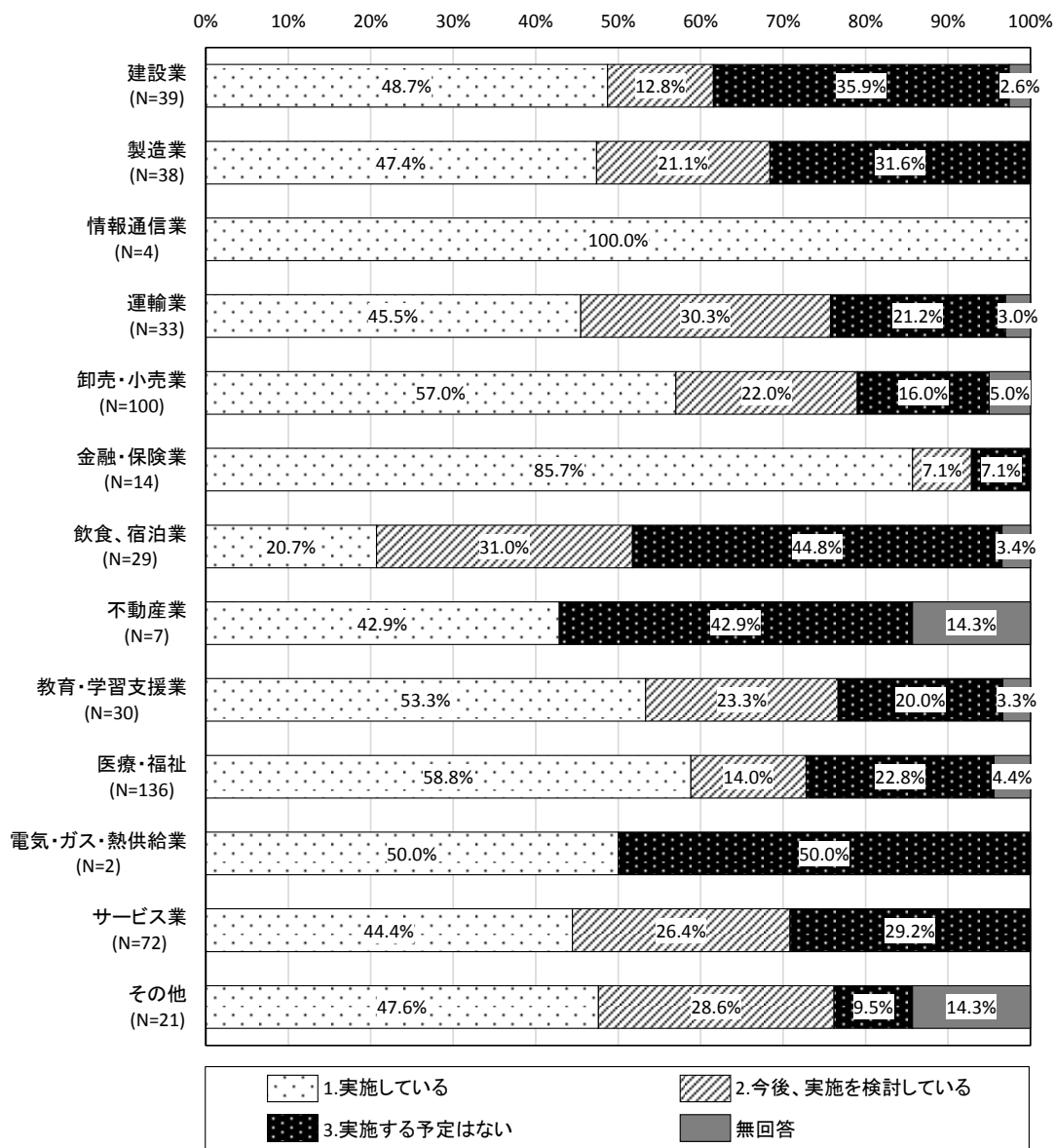
F. 有給休暇取得の促進

「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給業」、「サービス業」、「その他」は半数以上で実施している。



G. 育児休業取得の促進

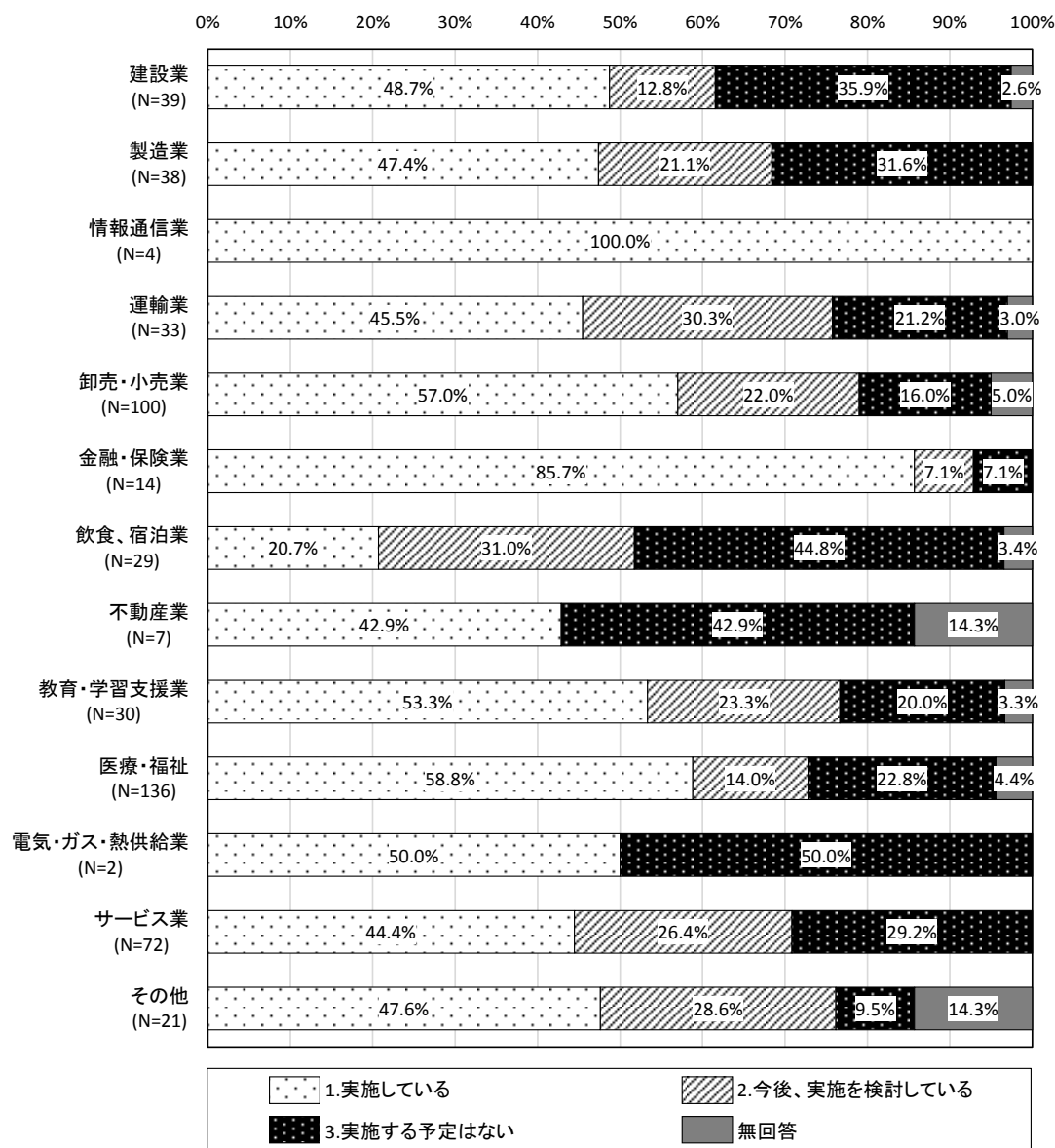
「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給業」は半数以上で実施している。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

H. 介護休業取得の促進

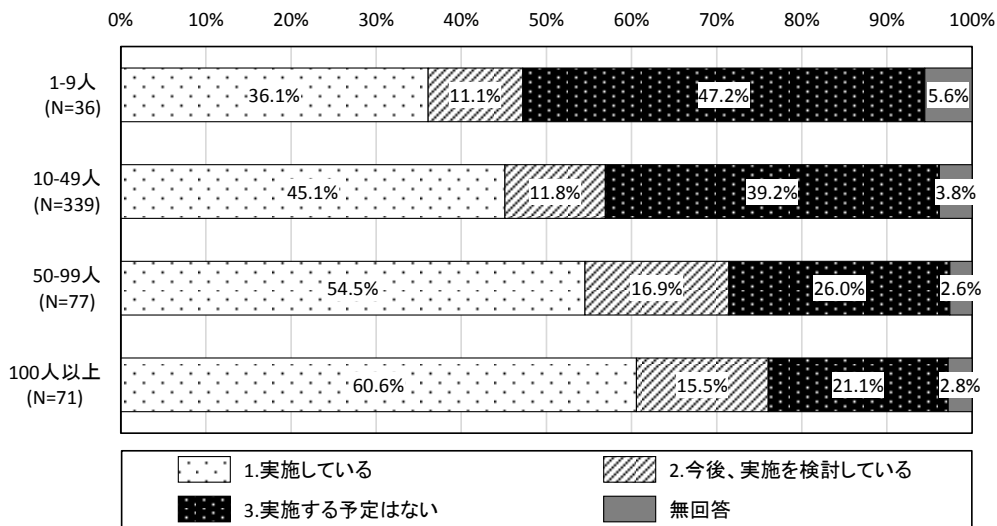
「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給業」は半数以上で実施している。



従業員規模別

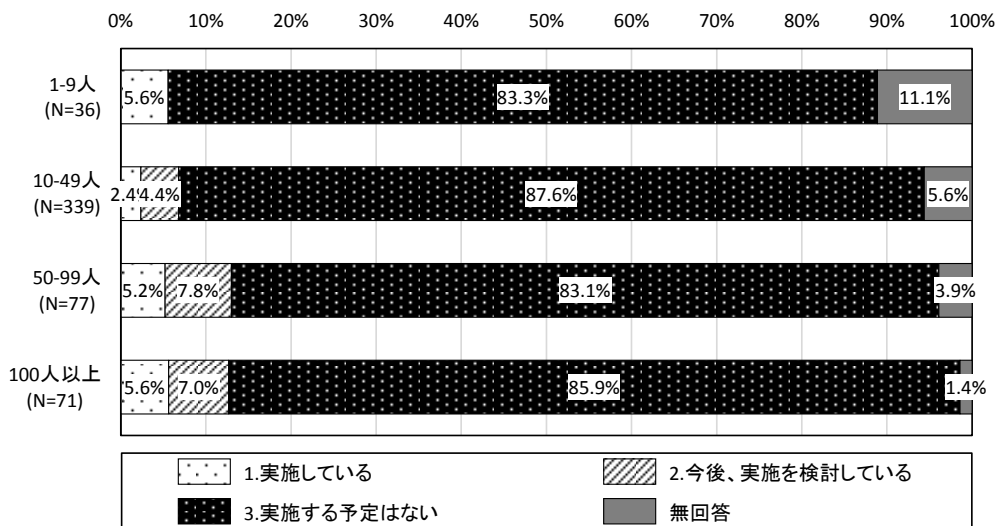
A. 短時間勤務制度

従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



B. 在宅勤務制度

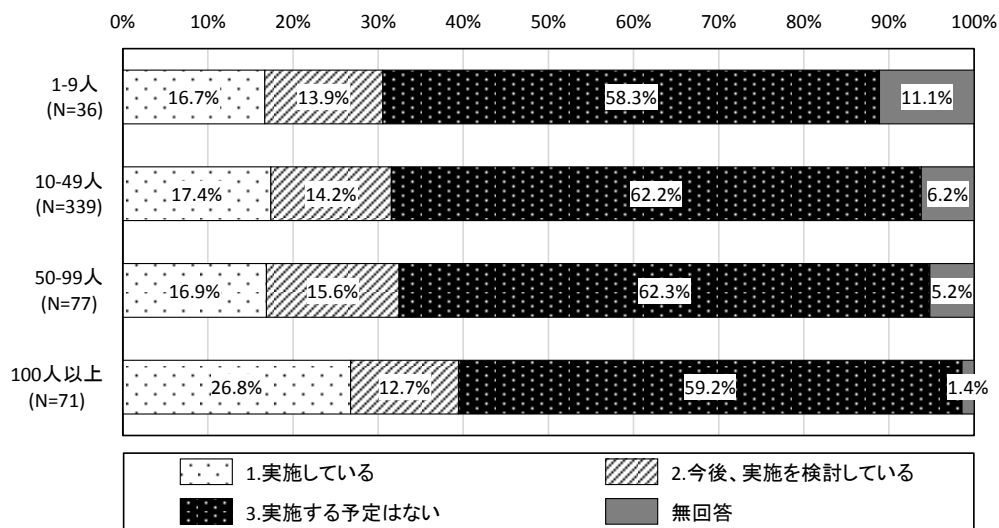
従業員1～9人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

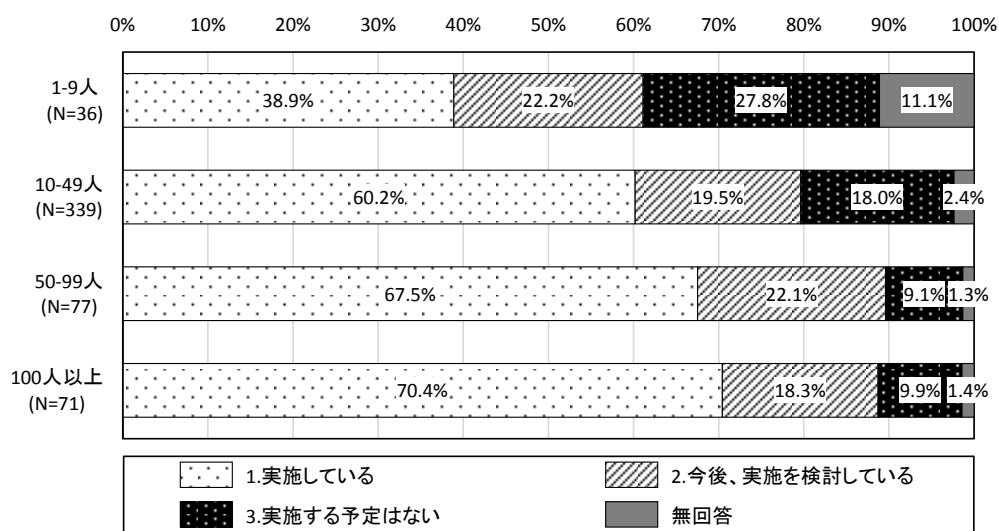
C. フレックスタイム制度

従業員 50～99 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



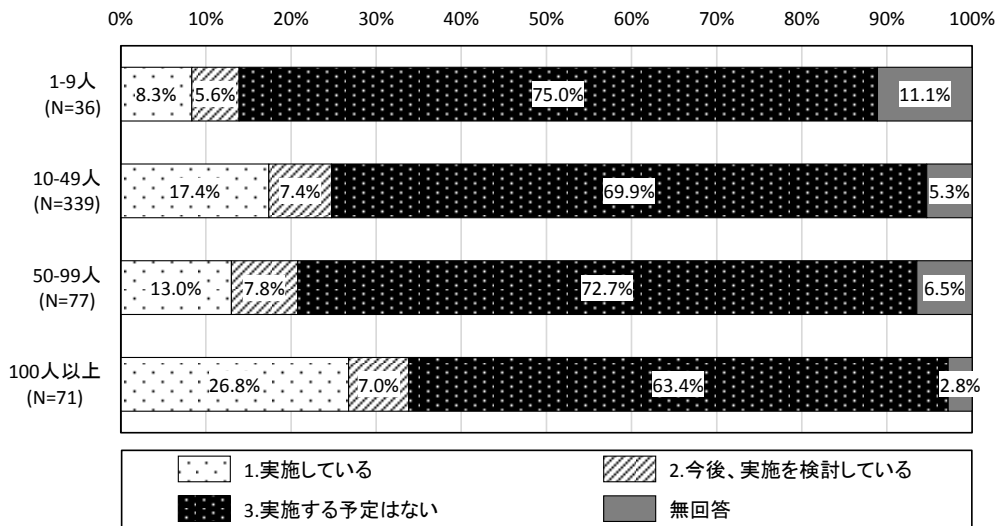
D. 時間外労働削減のための対策

従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



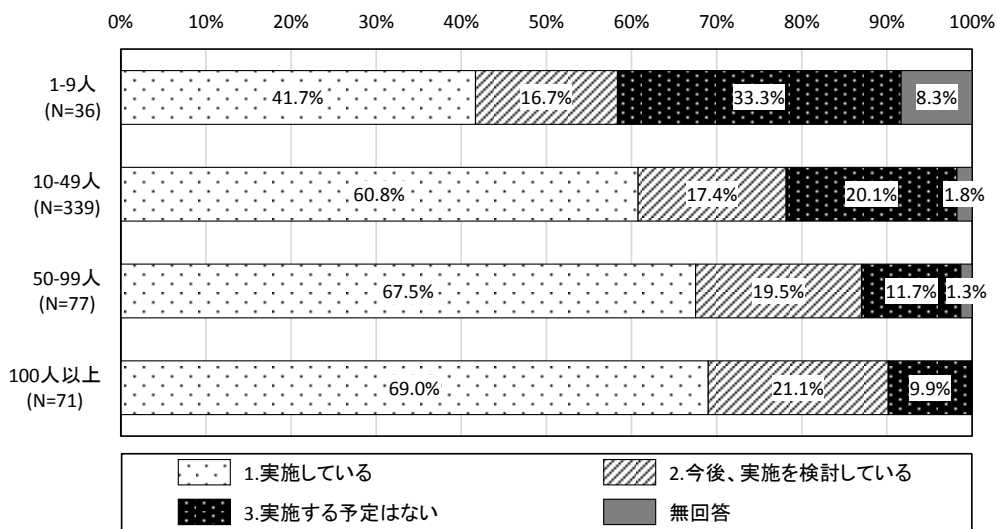
E. 転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度

従業員 50～59 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



F. 有給休暇取得の促進

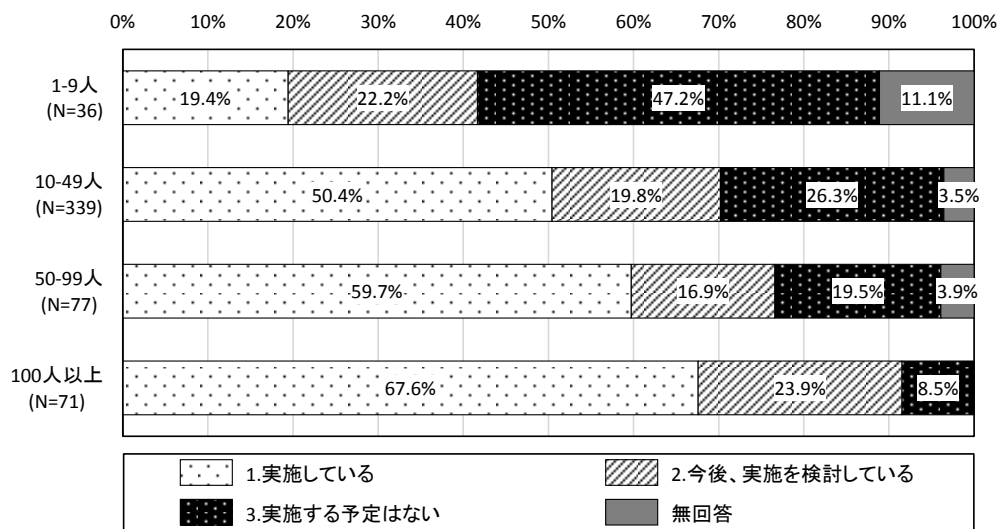
従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

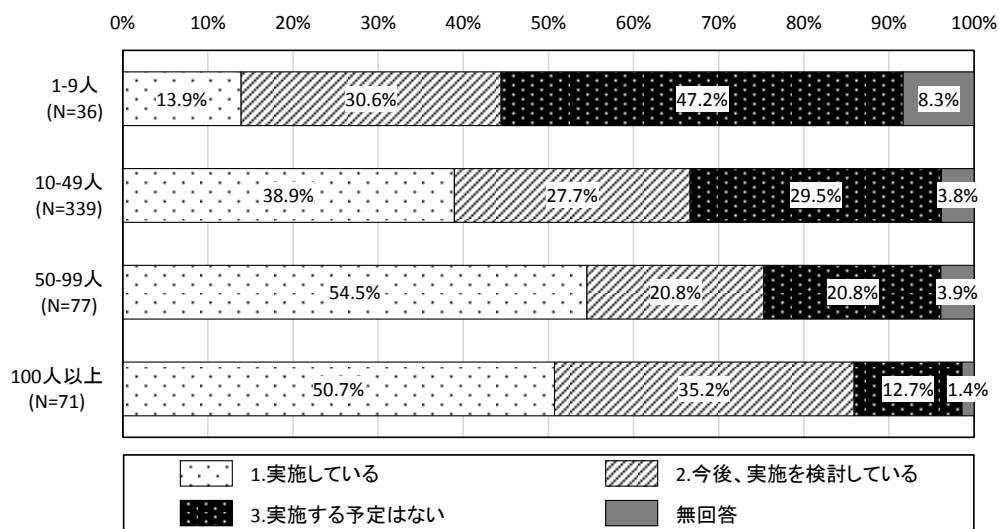
G. 育児休業取得の促進

従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



H. 介護休業取得の促進

従業員 100 人以上を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、「1. 実施している」の割合が多い傾向となっている。



問 4-1 よろしければ、上記の A～H の具体策をご記入ください。

●自由意見数

意見数	154 件
有効回答者数（526 件）に占める 自由意見記入者数の割合	29.3%

○業種別

項目	件数	割合
建設業	8 件	5.2%
製造業	14 件	9.1%
情報通信業	2 件	1.3%
運輸業	8 件	5.2%
卸売・小売業	39 件	25.3%
金融・保険業	4 件	2.6%
飲食、宿泊業	6 件	3.9%
不動産業	0 件	0.0%
教育・学習支援業	9 件	5.8%
医療・福祉	40 件	26.0%
電気・ガス・熱供給業	0 件	0.0%
サービス業	19 件	12.3%
その他	5 件	3.2%
計	154 件	100.0%

《主な意見》

●取組内容について

◇採用・再雇用

- ・中途・定期採用の推進、再雇用の推進。（建設業） 等

◇勤務形態

- ・時差出勤の導入。（製造業）
- ・変形労働時間制の導入。希望休制によるシフト作成。（サービス業） 等

◇長時間労働の抑制

- ・日々の時間外労働時間の管理。（運輸業）
- ・社内で時間外労働が長時間に及んだ場合の面談、他の社員の応援等の規定を作っている。（建設業） 等

◇有給休暇・振替休暇

- ・半強制的に有給休暇を取ることから始め、各自の業務の効率化の意識を喚起することによって時間外労働の削減につなげる。(製造業)
- ・有給休暇の取得率の部門ごとの公表。(医療・福祉) 等

◇育児休業・介護休業

- ・育児休業、介護休業の内容を就業規程に明記している。(建設業)
- ・総合職員においては法を上回る制度。(育児休業：最長子が満3歳に達するまで、短時間勤務制度：小学4年生(3月31日)まで)(卸売・小売業) 等

◇勤務地の限定

- ・パート雇用の際に、育児や介護により時間制約を受けている方には、極力その範囲内で勤務できるよう配慮している。(医療・福祉) 等

◇環境づくり

- ・上司に言い出しやすい雰囲気作りと、上司の受け入れ態勢。(建設業)
- ・申し出があった時に積極的に受け入れ、周囲にも理解を求めている。これにより、全体として申し出し易い雰囲気があると思う。(医療・福祉) 等

◇作業の効率化

- ・業務の簡素化、可視化。(サービス業)
- ・機械化による単純業務の削減。(製造業) 等

●取組の課題・負担について

- ・存在するが促進していない。(卸売・小売業)
- ・変則勤務であるので調整は出来るが、ニーズにもよるのでそこが難点。(医療・福祉) 等

※他の意見をご覧になりたい方は資料編 (p. 272) へ

問 4-2 上記の A～H以外で、実施していること、もしくは今後新たに取り組もうと考えていることがあればご記入ください。

●自由意見数

意見数	40 件
有効回答者数（526 件）に占める 自由意見記入者数の割合	7.6%

○業種別

項目	件数	割合
建設業	4 件	10.0%
製造業	5 件	12.5%
情報通信業	1 件	2.5%
運輸業	1 件	2.5%
卸売・小売業	19 件	47.5%
金融・保険業	1 件	2.5%
飲食、宿泊業	2 件	5.0%
不動産業	0 件	0.0%
教育・学習支援業	1 件	2.5%
医療・福祉	6 件	15.0%
電気・ガス・熱供給業	0 件	0.0%
サービス業	0 件	0.0%
その他	0 件	0.0%
計	40 件	100.0%

《主な意見》

●取組内容について

◇勤務形態

- ・嘱託社員の短時間勤務（出勤日数を減らす）。（製造業）
- ・時差や交替勤務を積極的に取り入れている。（製造業）
- ・個々の能力upによる量的荷重の分散化。（製造業）
- ・多様な働き方（選択キャリア制度、カムバック制度）の導入検討。（卸売・小売業） 等

◇育児休業・介護休業・有給休暇制度の取得促進

- ・誕生日休暇、シックデイ休暇、生理休暇（女性のみ）、勤務10年でリフレッシュ休暇10連休、慶弔休暇。卸売・小売業）
- ・エフ休暇（女性特有の体調変化や不妊治療などにも対応できる無休の休み）の導入検討。卸売・小売業） 等

◇研修

- ・取り組むように会社として指導しても、職員が新しい形をこぼむので意識から変える研修。（医療・福祉） 等

◇職場環境整備

- ・女子更衣室の拡大、机の入れ替えなど美装化を行っている。（建設業）
- ・労働時間を短縮する為データサーバの稼働時間を設定した。（建設業） 等

◇その他

- ・仕事以外にリフレッシュ出来る環境としてクラブ活動（スポーツ、音楽等）の支援を実施している。資格取得の支援により職場に定着するよう努めている。（医療・福祉）
- ・メンタルヘルスケアの取組み。（建設業） 等

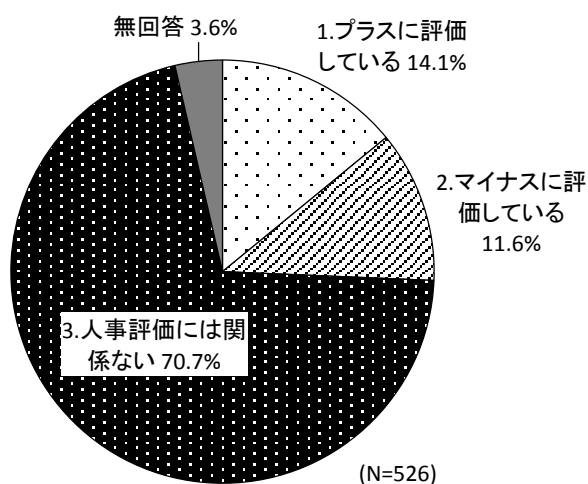
●取組の課題・負担について

- ・経費的にかかってくる制度が多いため、もっと利益を上げていく対策が必要。（飲食、宿泊業） 等

※他の意見をご覧になりたい方は資料編（p. 275）へ

問5 近年、政府や企業などにおいて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた様々な取り組みが行われていますが、貴事業所では、従業員が時間外労働（残業）をすることを、どのように人事評価していますか。（あてはまるもの1つに○）

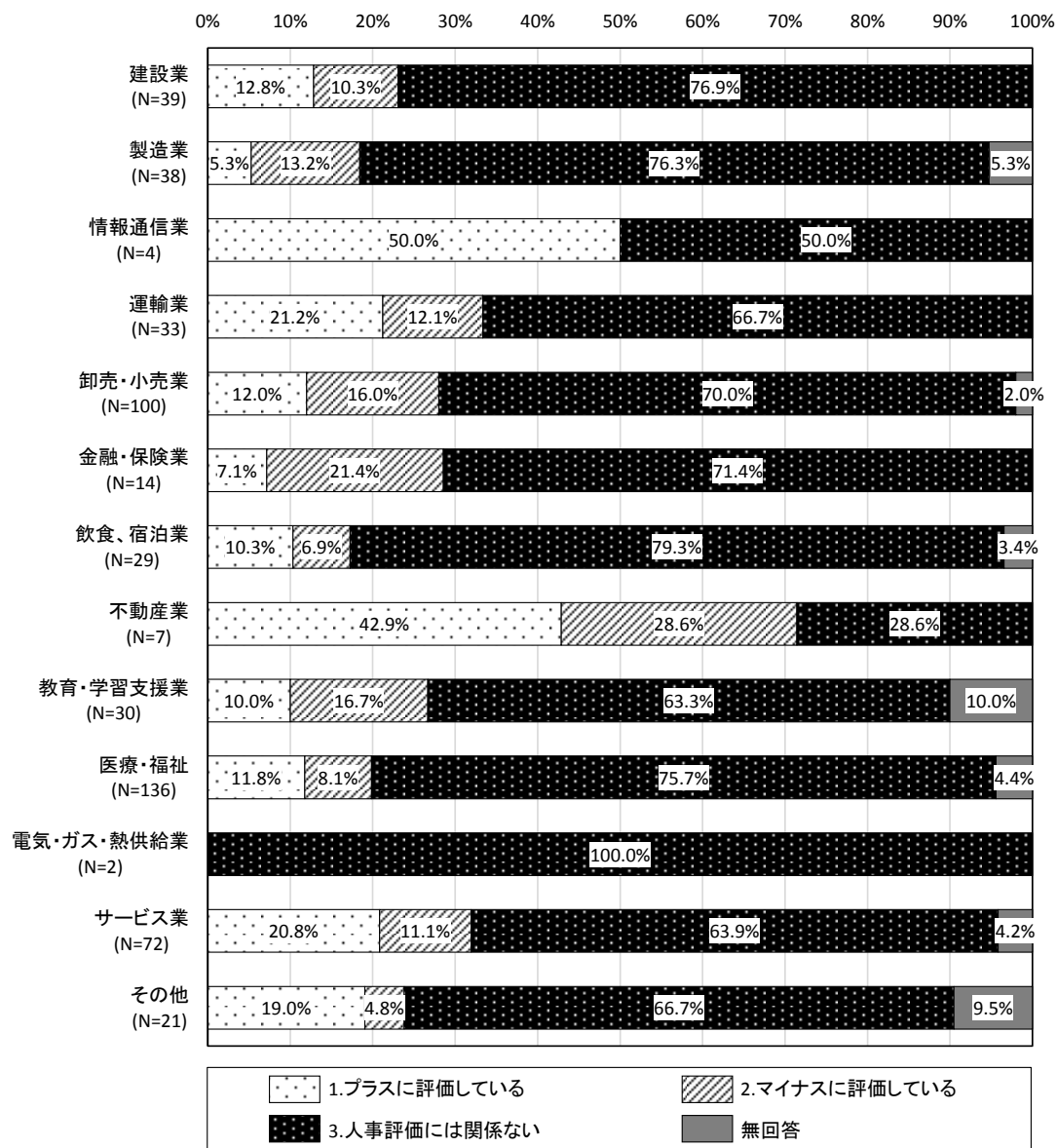
「3. 人事評価には関係ない」が最も多く70.7%、次いで「1. プラスに評価している」が14.1%であった。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

業種別

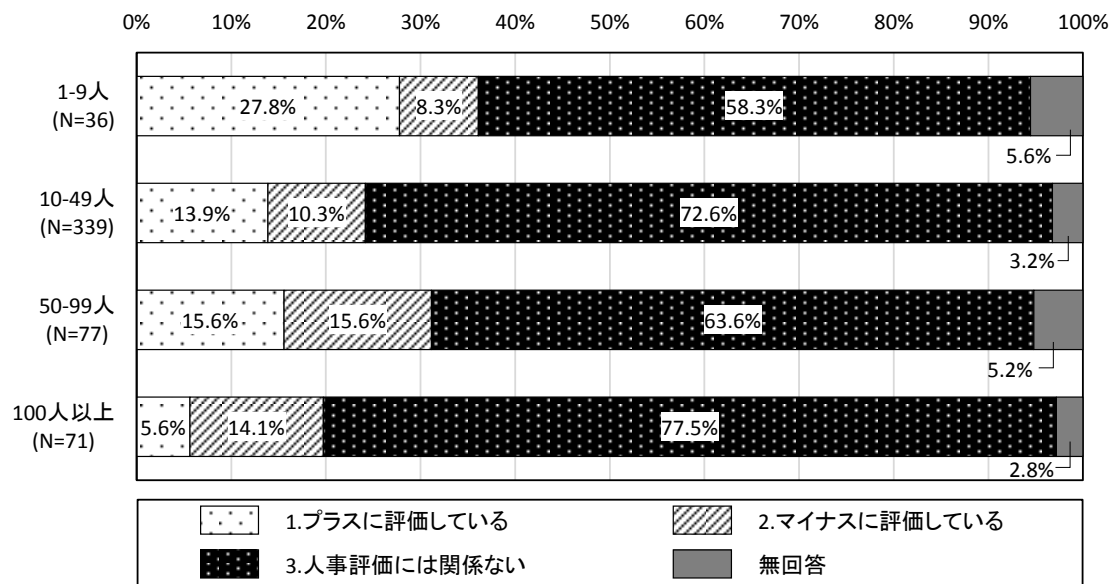
「情報通信業」と「不動産業」を除いて、「3. 人事評価には関係ない」が最も多くなっている。



従業員規模別

いずれも「3. 人事評価には関係ない」が最も多くなっている。

従業員 50～59 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、「3. 人事評価には関係ない」の割合が多い傾向となっている。



3 調査結果
ワーク・ライフ・バランスについて

